

第 54 期

有 価 証 券 報 告 書

自 平成14年 4 月 1 日
至 平成15年 3 月31日

松 尾 電 機 株 式 会 社

(3 5 9 0 6 5)

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成15年6月27日
【事業年度】 第54期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】 松尾電機株式会社
【英訳名】 MATSUO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藏田 健三郎
【本店の所在の場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号
【電話番号】 大阪（06）6332 - 0871
【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 清水 巧
【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市千成町3丁目5番3号
【電話番号】 大阪（06）6332 - 0871
【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 清水 巧
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
（大阪府中央区北浜一丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	(千円)	9,209,772	11,326,439	15,071,043	10,283,966	9,407,670
経常利益 又は経常損失()	(千円)	574,948	238,416	2,111,489	484,663	645,183
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	625,565	17,354	1,102,465	1,010,685	1,546,639
純資産額	(千円)	14,470,273	14,790,619	16,062,165	14,364,565	12,249,075
総資産額	(千円)	16,956,626	18,666,789	22,332,545	17,189,841	15,151,197
1株当たり純資産額	(円)	504.95	516.26	560.50	501.33	443.48
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	21.83	0.60	38.47	35.27	55.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	85.3	79.2	71.9	83.5	80.8
自己資本利益率	(%)	4.2	0.1	7.1	6.6	11.6
株価収益率	(倍)	-	1,433.3	10.3	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	1,677,426	1,793,779	10,820	1,632,316
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	654,501	1,168,467	2,191,552	614,488
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	149,533	281,703	170,464	505,728
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	-	2,118,286	2,491,079	488,406	990,562
従業員数	(名)	-	648	674	679	681

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3. 従業員数は、就業人員を表示しています。

4. 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

[次へ](#)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	8,887,139	11,192,284	14,939,959	10,045,598	9,279,133
経常利益 又は経常損失 () (千円)	448,979	390,687	1,989,085	655,115	677,248
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	538,826	218,433	1,133,432	1,199,661	1,493,390
資本金 (千円)	2,219,588	2,219,588	2,219,588	2,219,588	2,219,588
発行済株式総数 (株)	28,656,987	28,656,987	28,656,987	28,656,987	27,644,513
純資産額 (千円)	14,510,841	15,063,209	16,395,087	14,493,392	12,451,246
総資産額 (千円)	16,931,699	18,955,781	22,347,570	17,083,086	15,081,115
1株当たり純資産額 (円)	506.36	525.63	572.11	505.83	450.80
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	10.00 (-)	12.50 (-)	7.50 (-)	2.50 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	18.80	7.62	39.55	41.86	53.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.7	79.4	73.3	84.8	82.5
自己資本利益率 (%)	3.7	1.4	7.2	7.7	11.0
株価収益率 (倍)	-	112.8	10.1	-	-
配当性向 (%)	-	131.1	31.6	-	-
従業員数 (名)	560	536	554	570	562

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3. 従業員数は、第51期より就業人員を表示しています。

4. 第51期の1株当たり配当額10円には、創立50周年記念配当5円を含んでいます。

5. 第52期の1株当たり配当額12円50銭には、特別配当2円50銭を含んでいます。

6. 第53期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しています。

7. 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2【沿革】

- 昭和24年12月 資本金50万円をもって会社設立、主としてチューブラ形ペーパーコンデンサの製造販売を開始。
- 昭和28年5月 東京営業所開設。
- 昭和32年12月 プラスチックフィルムコンデンサの製造販売を開始。
- 昭和34年1月 タンタル電解コンデンサの製造販売を開始。
- 昭和42年1月 島根県平田市に島根工場建設。
- 昭和45年12月 島根工場を分離独立、島根松尾電子(株)を設立。
- 昭和47年9月 米国にマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株) (MATSUO ELECTRONICS OF AMERICA, INC.) を設立。
- 昭和49年6月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和57年9月 名古屋営業所開設。
- 昭和58年3月 京都府福知山市に福知山工場建設。
- 平成8年6月 回路保護用部品の製造販売を開始。

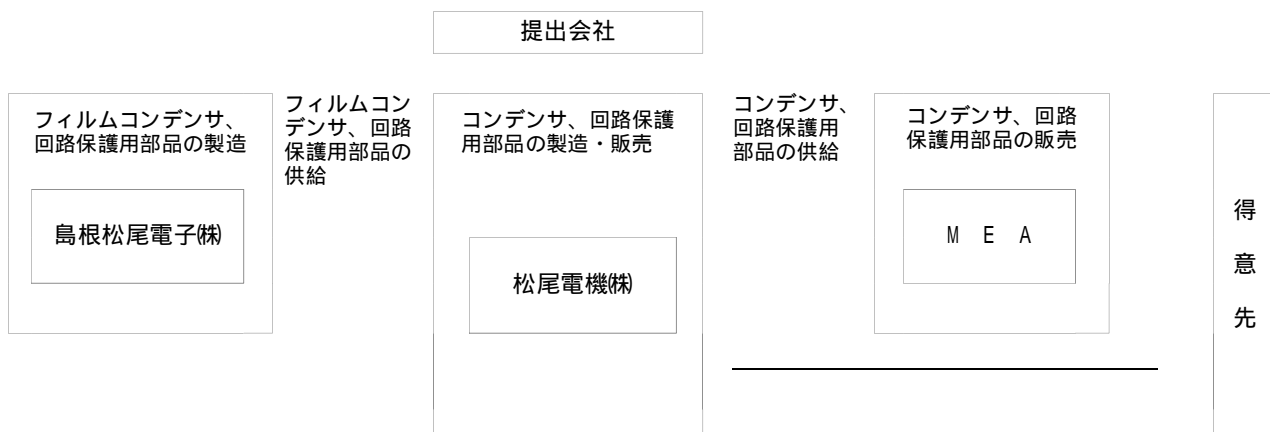
3【事業の内容】

当社グループは当社と連結子会社2社で構成され、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護用部品を中心とした、電子部品の製造販売事業を行っています。

当社グループの事業部門に係わる関連は、タンタルコンデンサ、回路保護用部品については、当社が製造・販売を行い、またフィルムコンデンサ、回路保護用部品の一部については、当社が島根松尾電子(株) (連結子会社) の製造した製品を仕入れ、販売を行っています。

また、マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株) <MATSUO ELECTRONICS OF AMERICA, INC. (MEA, 連結子会社) > は当社から製品の供給を受け、北米市場に販売しています。

以上述べた事項の概要図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 島根松尾電子㈱ (注)	島根県平田市	260	フィルムコンデン サ、回路保護用部 品の製造	100.0	製品の全量を当社へ納入 しています。 なお、当社より資金援助 を受けています。 役員の兼任 2名
マツオ エレクト ロニクス オブ アメリカ㈱	米国 カリフォルニア 州	US\$ 300,000	当社製品の販売	100.0	当社の製品を販売してい ます。 役員の兼任 2名

(注) 特定子会社に該当します。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
タンタルコンデンサ製造部門	398
フィルムコンデンサ製造部門	92
回路保護用部品製造部門	39
販売・管理部門	152
合計	681

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
562	35.5	12.5	3,813

(注) 1. 従業員数は就業人員です。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社である松尾電機㈱には労働組合はありません。連結子会社である島根松尾電子㈱には、JAM山陰島根松尾電子労働組合(41名)と全国一般労働組合島根地方本部平田支部島根松尾電子分会(17名)の2組合が組織されており、日本労働組合総連合会島根県連合会に属しています。組合員数は合計58名でユニオンショップ制ではありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、設備投資は低迷し、個人消費も伸び悩み、米国経済の回復力も鈍く、総じて厳しい状況で推移しました。

当電子工業界におきましては、民生用電子機器の生産額は、VTRや音声機器の海外生産シフトが進んだものの、デジタルカメラ、カーナビゲーションシステム、液晶テレビが好調に推移したため、前年に比べて増加いたしました。産業用電子機器の生産額は、通信機器、電子計算機及び関連装置、電気計測器等全般的に低迷し、前年に比べて大幅な減少となりました。電子部品・デバイスの生産額につきましては、産業用電子機器向けの需要は落ち込んだものの、下期に入り輸出を中心に徐々に回復基調となり、前年に比べて増加しました。

このような環境のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、新構造超小形チップタンタルコンデンサの生産体制を整備し、チップタンタルコンデンサや回路保護用部品の新製品を中心に営業活動を推進する一方、原価低減にも努めました。また、小型化、高速デジタル化、高信頼性化等の顧客ニーズに対応する製品の開発・改良に注力いたしました。更に、社内情報システムの基盤整備を実施いたしました。なお、昨年 の定時株主総会決議に基づいて、当社普通株式100万株（取得価額の総額2億4千7百万円）を取得し、消却いたしました。

業績につきましては、産業用電子機器向けの需要は前年比横這いで推移しましたが、競争激化により販売価格が大幅に下落し、海外売上も低調であったため、連結売上高は94億7百万円と前年度比8.5%の減少となりました。損益面につきましては、原価低減に努めましたものの販売価格低下の影響が大きく、連結営業損益は5億8千3百万円の損失となり、連結経常損益につきましても6億4千5百万円の損失となりました。また、連結当期純損益につきましては、連結経常損失に加え、株価下落に伴う投資有価証券評価損及び当社保有ゴルフ会員権発行会社の著しい財政状態の悪化に伴う評価損計上により、15億4千6百万円の純損失となりました。

なお、「第2 事業の状況」に記載されている売上高、受注高等の金額には消費税等は含まれていません。

事業の部門別の業績は次のとおりです。

主力のタンタルコンデンサにつきましては、国内外の競争激化による販売価格の低下が著しく、国内需要の減少もあり、売上高は71億1千6百万円と前年度比14.2%減少し、総売上高に占める比率は75.6%となりました。

フィルムコンデンサにつきましては、産業用電子機器向けの需要が減少し、売上高は8億8千7百万円と前年度比12.7%減少し、総売上高に占める比率は9.4%となりました。

回路保護用部品につきましては、産業用電子機器向けの需要が好調で数量、金額共に大幅に増加し、売上高は13億9千7百万円と前年度比44.2%増加しました。その結果、総売上高に占める比率もフィルムコンデンサを上回り、14.8%となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

販売価格が大幅に下落し、海外売上も低調であったため、売上高92億7千9百万円と前年度比7.6%減少し、営業損失5億4千1百万円となりました。

米国

販売価格の大幅な下落等により、売上高は5億7千3百万円と前年度比29.3%減少し、営業損失は4千2百万円となりました。

(注) 当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業の種類別セグメントについては単一セグメントのため、事業の部門別の業績について記載していません。

[次へ](#)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物については、税金等調整前当期純損失が拡大したものの、法人税等の支払額が減少し、設備購入の支出も大幅に減少したため、前連結会計年度末と比べ5億2百万円増加し、9億9千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が8億9百万円悪化しましたが、投資有価証券等の減損などキャッシュ・フローを伴わない損失が大きかったこと、法人税等の支払額が減少したこと等により、16億3千2百万円(前年同期比16億2千1百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の抑制により、有形固定資産の取得が大幅に減少したこと等により、マイナス6億1千4百万円(前年同期比15億7千7百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式を取得したこと、借入金を返済したこと等により、マイナス5億5百万円(前年同期比6億7千6百万円減)となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ31億9千8百万円増加し、10億1千7百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	6,760,627	87.4
フィルムコンデンサ部門	853,196	86.1
回路保護用部品部門	1,384,897	142.4
合計	8,998,720	92.8

(注)金額は、販売価格によっています。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	6,783,423	100.5	546,751	62.1
フィルムコンデンサ部門	889,963	89.1	41,510	106.3
回路保護用部品部門	1,383,347	132.9	128,346	90.1
その他	5,480	119.8	525	29.0
合計	9,062,214	103.0	717,132	67.4

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ部門	7,116,038	85.7
フィルムコンデンサ部門	887,480	87.2
回路保護用部品部門	1,397,386	144.2
その他	6,763	216.1
合計	9,407,670	91.4

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)デンソー	2,095,417	20.3	1,909,069	20.2
モトローラ(株)	1,156,124	11.2	717,240	7.6

3【対処すべき課題】

厳しい事業環境の継続が予想される中、業績の回復を最優先課題として以下の取り組みを進めます。

- (1) 当社が高精度加工技術を駆使して、世界に先駆けて開発した新構造の下面電極構造を採用したチップタンタルコンデンサの売上拡大並びに製品の拡張を推進します。
- (2) 市場ニーズに対応した製品の小型化、低背化及び高性能化等を推進します。
- (3) 今後の市場拡大が見込める回路保護用部品については、生産体制の整備、市場ニーズに基づく製品の拡張を推進し売上拡大を図ります。
- (4) 価格競争による販売価格の下落に対応するため徹底した原価低減を推進します。
- (5) 地球環境に配慮した製品設計、廃棄物の削減、省エネルギー等の環境負荷低減活動を推進します。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

近年、電子機器の小型軽量化・薄型化及び高周波化がますます進み、電子部品のさらなる小型化、高性能化、高信頼性及び回路保護のニーズが高まっています。

当社は、これら市場のニーズに敏速に対応するために技術開発による製品の改良、開発を基本的な方針として、新製品の開発、現有製品の改良活動に取り組んでいます。また製品の鉛フリー対応、オゾン層破壊物質の代替、有害大気汚染物質の削減などの環境問題に対しても積極的な取り組みを行っています。

当連結会計年度の主な研究開発活動は以下のとおりです。

コンデンサ

主力製品であるチップタンタルコンデンサについては、当社がこれまで培ってきた高精度加工技術を駆使し、世界に先駆けて開発した新構造の下面電極構造を採用したチップタンタルコンデンサのケースサイズの拡張を推進しました。また従来製品につきましてもシリーズの拡張や低背化、低ESR化などを進め、お客様のあらゆるニーズにお応えできるよう開発に取り組んでいます。また、より小型化、大容量化を実現するための基礎技術開発として高CVパウダーの実用化を進めています。フィルムコンデンサにおきましては、車載用途向けの耐熱性、耐湿性にすぐれた製品の開発を推進しました。支出した研究開発費の金額は335百万円です。

回路保護用部品

回路保護用部品におきましては、従来製品の優れた溶断特性等の性能を維持しつつ、さらに小型化し実装性を高めた製品の開発を推進しました。支出した研究開発費の金額は79百万円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は電子部品の小型・高性能化のニーズに応えるため、チップタンタルコンデンサの開発・生産体制の整備に重点を置き、合わせて生産性・品質向上のための投資を行っています。当連結会計年度の設備投資の総額は584百万円であり、その主な内訳は以下のとおりです。

福知山工場を中心に、原価低減及び新製品の生産体制の整備のため、機械装置に317百万円及び建物に45百万円投資し、本社工場では新製品の生産体制の整備のため、機械装置に68百万円投資しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。また、設備の状況に記載されている金額には消費税等は含まれていません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (大阪府豊中市)	タンタルコンデンサ、回路保護用部品の製造	生産設備	90,546	305,794	176,664 (1,671) 〔2,088〕	50,778	623,784	135
福知山工場 (京都府福知山市)	タンタルコンデンサの製造	生産設備	1,330,182	2,835,996	575,014 (32,731)	67,533	4,808,727	281
本社 (大阪府豊中市)	全般的な管理業務及び研究開発	研究設備及び事務用機器	66,809	224,129	- (-)	105,332	396,271	103
営業所 (大阪・東京・名古屋)他 (大阪府吹田市他)	製品、商品の販売	事務用機器	2,409	1,187	- (-)	12,605	16,202	43

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。

2. 上記中〔外書〕は、賃借している土地の面積です。

3. 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備はコンピュータ及び端末装置であり、契約期間は6年、第54期中の支払リース料は19,491千円、リース契約高は66,595千円です。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
島根松尾電子 (株)	平田工場他 (島根県平田市)	フィルムコンデンサ、回路保護用部品の製造	生産設備	77,997	162,985	36,016 (7,514)	15,454	292,454	113

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

[次へ](#)

(3) 在外子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マツオ エレ クトロニクス オブ アメリ カ(株)	本社 (米国カリフォ ルニア州)	当社製品の 販売	事務用機 器	-	-	- (-)	19	19	6

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 内容	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	福知山工場 (京都府福知山市)	タンタル コンデン サの製造	生産設備	126,669	3,861	自己資金 及び 借入金	平成13年3月	平成15年9月	(注)1
	技術本部 (大阪府豊中市)	コンデン サ、回路 保護用部 品の開発	開発設備	118,125	19,092	自己資金 及び 借入金	平成14年10月	平成15年9月	
島根松尾 電子(株)	平田工場他 (島根県平田市)	フィルム コンデン サ、回路 保護用部 品の製造	生産設備	205,689	55,688	自己資金 及び 借入金	平成14年10月	平成15年9月	(注)2

(注)1. 原価低減が主たる目的であり、生産能力の増加は僅少です。

2. フィルムコンデンサは品質改善が主たる目的であり、生産能力の増加は僅少です。また、回路保護用部品の生産能力は、当連結会計年度末と比べ40%増加を予定しています。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

- (注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めています。
 2. 定款上の「会社が発行する株式の総数」は80,000,000株となっていますが、当事業年度末までに自己株式1,012,474株を消却し、当事業年度末現在78,987,526株となっています。

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数（株） （平成15年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成15年6月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,644,513	27,644,513	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	27,644,513	27,644,513	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月20日	1,012,474	27,644,513	-	2,219,588	-	3,341,270

(注) 平成14年9月20日に、自己株式の消却を行ったことによる減少です。

(4)【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人等 のうち個人	個人 その他	計	
株主数（人）	1	18	15	92	7	-	3,229	3,362	-
所有株式数 （単元）	101	8,237	104	6,754	216	-	11,864	27,276	368,513
所有株式数 の割合（%）	0.37	30.19	0.38	24.76	0.79	-	43.49	100.00	-

- (注) 1. 自己株式24,327株は、「個人その他」に24単元、「単元未満株式の状況」に327株含めています。
 2. 上記「その他の法人」中には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松尾殖産株式会社	兵庫県宝塚市花屋敷つつじが丘13番5号	3,476	12.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2証券管理部内	1,893	6.84
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,360	4.92
第一生命保険相互会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,106	4.00
松尾電機投資会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	831	3.00
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	759	2.74
株式会社近畿大阪銀行	大阪府大阪市中央区城見1丁目4番27号	734	2.65
松尾電機従業員持株会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	390	1.41
松尾電機共栄会	大阪府豊中市千成町3丁目5番3号	345	1.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	344	1.24
合計		11,241	40.66

- (注) 1. 松尾電機投資会及び松尾電機共栄会は当社の取引先企業で構成されている持株会です。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。
みずほ信託銀行(株) 759千株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,252,000	27,252	-
単元未満株式	普通株式 368,513	-	-
発行済株式総数	27,644,513	-	-
総株主の議決権	-	27,252	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式327株が含まれています。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松尾電機(株)	大阪府豊中市千成町 3丁目5番3号	24,000	-	24,000	0.08
計	-	24,000	-	24,000	0.08

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	1,000,000	350,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,000,000	247,000,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	103,000,000
未行使割合(%)	-	29.4

(注)上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は3.4%です。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (年 月 日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存決議株式数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (年 月 日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存決議株式数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月27日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,000,000	247,078,676
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	-	-
計	1,000,000	247,078,676

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	-
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	600,000	130,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	130,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.1%です。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する安定配当の維持と、継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保資金の確保を基本方針としております。

当期の業績は遺憾ながら損失となりましたが、当期の利益配当金につきましては、株主各位の日頃のご支援にお応えするために、別途積立金を取り崩し、1株当たり2円50銭の配当を実施いたしました。

また、内部留保資金につきましては、将来的な株主利益の確保、及び新製品開発活動、経営効率改善のための投資等の経営体質強化へ備えることを基本としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	280	1,020	895	436	294
最低(円)	173	200	361	212	135

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	215	190	190	177	167	165
最低(円)	182	151	135	143	140	143

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	兼生産本部長	藏田 健三郎	昭和10年 6月1日生	昭和29年3月 新潟県立佐渡高等学校卒業 昭和31年6月 当社に入社 昭和55年5月 東京営業所長 昭和58年2月 取締役に就任 昭和61年4月 営業部長兼東京営業所長 昭和62年2月 代表取締役社長に就任(現任) 昭和62年2月 島根松尾電子株式会社代表取締 役社長に就任(現任) 昭和62年2月 マツオ エレクトロニクス オ ブ アメリカ(株)代表取締役社長 に就任(現任) 平成14年9月 生産本部長(現任)	44
常務取締役	技術本部長	諸岡 宗幸	昭和13年 4月15日生	昭和38年3月 同志社大学工学部電気科卒業 昭和38年3月 当社に入社 昭和62年2月 品質保証部長 平成元年2月 技術部長兼品質保証部長 平成2年6月 取締役に就任 平成10年8月 標準化推進室長 平成11年3月 常務取締役に就任(現任) 平成13年3月 技術管理部長 平成14年3月 技術本部長(現任)	15
常務取締役	管理本部長	清水 巧	昭和21年 4月25日生	昭和44年3月 関西学院大学経済学部卒業 昭和47年4月 当社に入社 昭和53年5月 マツオ エレクトロニクス オ ブ アメリカ(株) アシスタント ゼネラルマネージャー 昭和62年2月 社長室長 平成6年6月 管理部長 平成6年6月 取締役に就任 平成11年3月 常務取締役に就任(現任) 平成15年3月 管理本部長(現任)	25
常務取締役	営業本部長	益浜 義彰	昭和18年 12月25日生	昭和37年3月 当社に入社 昭和47年3月 近畿大学法学部卒業 昭和57年9月 名古屋営業所長 昭和62年2月 大阪営業所長兼名古屋営業所長 平成5年11月 営業部長 平成6年6月 取締役に就任 平成12年6月 営業本部長(現任) 平成12年6月 常務取締役に就任(現任)	23
取締役	営業副本部長	井上 勇	昭和22年 4月2日生	昭和41年3月 大阪市立此花工業高等学校卒業 昭和41年3月 当社に入社 平成2年8月 本社副工場長 平成3年1月 福知山工場長 平成8年6月 取締役に就任(現任) 平成9年1月 製造部長 平成14年9月 営業副本部長(現任)	16
取締役	営業副本部長	中村 博彰	昭和19年 8月7日生	昭和42年3月 明治大学工学部電気工学科卒業 昭和47年4月 当社に入社 平成8年1月 営業本部営業部東京営業所長 平成10年6月 取締役に就任(現任) 平成13年12月 営業副本部長(現任)	15
取締役	技術開発部長	白重 道弘	昭和23年 3月10日生	昭和45年3月 東京理科大学工学部電気工学科 卒業 昭和45年3月 当社に入社 平成10年8月 製品開発部長 平成12年3月 開発部長 平成12年6月 取締役に就任(現任) 平成14年3月 技術開発部長(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有 株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	神戸 敏明	昭和18年 8月22日生	昭和42年3月 和歌山大学経済学部卒業 昭和42年3月 当社に入社 平成元年12月 製造部福知山工場管理課長 平成5年9月 経理部経理課長 平成6年6月 管理部経理課長 平成10年8月 管理部長付経理担当主事 平成13年6月 監査役に就任(現任)	9
監査役	-	岡田 総治	昭和13年 12月27日生	昭和36年3月 京都工芸繊維大学建築工芸学科 卒業 昭和36年4月 大成建設(株)入社 平成8年3月 大成建設(株)退職 平成9年6月 監査役に就任(現任) 平成9年7月 松尾殖産(株)取締役(現任)	24
監査役	-	葉里 良雄	昭和15年 12月14日生	昭和39年3月 大阪府立大学経済学部卒業 昭和39年4月 (株)三菱銀行(現(株)東京三菱銀 行)入行 平成6年6月 (株)東京三菱銀行退職 平成7年6月 大日本塗料(株)常務取締役(現任) 平成15年6月 監査役に就任(現任)	-
計					185

(注) 監査役 岡田総治及び監査役 葉里良雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第53期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第54期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第53期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第54期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	1,614,646		2,116,802	
2.受取手形及び売掛金	2	3,190,649		3,068,520	
3.有価証券		20,244		160	
4.たな卸資産		2,624,025		1,916,278	
5.繰延税金資産		104,650		128,508	
6.その他		25,297		28,694	
7.貸倒引当金		19,834		11,655	
流動資産合計		7,559,678	43.9	7,247,309	47.8
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		3,992,416		4,026,042	
減価償却累計額		2,262,442	1,729,973	2,398,117	1,627,925
(2)機械装置及び運搬具		14,259,942		14,447,507	
減価償却累計額		10,196,540	4,063,402	10,917,412	3,530,094
(3)土地			883,813		883,813
(4)建設仮勘定			202,809		79,043
(5)その他		1,709,007		1,658,722	
減価償却累計額		1,434,724	274,282	1,406,998	251,724
有形固定資産合計		7,154,282	41.6	6,372,601	42.0
2.無形固定資産		31,755	0.1	30,677	0.2
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	2,124,289		1,408,335	
(2)繰延税金資産		6,291		25,797	
(3)その他		363,564		257,479	
(4)貸倒引当金		50,020		191,003	
投資その他の資産合計		2,444,124	14.2	1,500,608	9.9
固定資産合計		9,630,162	56.0	7,903,887	52.1
資産合計		17,189,841	100.0	15,151,197	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,065,749		1,350,515	
2. 短期借入金	1	207,500		200,000	
3. 一年以内返済長期借入金	1	330,000		69,000	
4. 未払法人税等		7,339		13,814	
5. 設備支払手形		296,932		113,268	
6. その他		417,532		450,657	
流動負債合計		2,325,053	13.5	2,197,255	14.5
固定負債					
1. 長期借入金	1	-		231,000	
2. 繰延税金負債		60,516		-	
3. 役員退職慰労金引当金		188,270		200,540	
4. 退職給付引当金		237,428		262,490	
5. その他		14,007		10,836	
固定負債合計		500,222	2.9	704,866	4.6
負債合計		2,825,276	16.4	2,902,121	19.1
(少数株主持分)					
(資本の部)					
資本金		2,219,588	12.9	-	-
資本準備金		3,341,270	19.4	-	-
連結剰余金		8,633,721	50.2	-	-
その他有価証券 評価差額金		192,303	1.1	-	-
為替換算調整勘定		21,121	0.1	-	-
自己株式		1,195	0.0	-	-
資本合計		14,364,565	83.5	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,189,841	100.0	-	-
資本金		-	-	2,219,588	14.6
資本剰余金		-	-	3,341,270	22.0
利益剰余金		-	-	6,622,027	43.7
その他有価証券 評価差額金		-	-	111,594	0.7
為替換算調整勘定		-	-	41,216	0.2
自己株式	3	-	-	4,189	0.0
資本合計		-	-	12,249,075	80.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		-	-	15,151,197	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,283,966	100.0		9,407,670	100.0
売上原価			8,889,501	86.4		8,192,067	87.0
売上総利益			1,394,464	13.5		1,215,603	12.9
販売費及び一般管理費							
1.販売費	1	568,351			504,939		
2.一般管理費	1,2	1,339,227	1,907,579	18.5	1,294,238	1,799,177	19.1
営業損失			513,114	4.9		583,573	6.2
営業外収益							
1.受取利息		5,914			2,519		
2.受取配当金		18,201			20,342		
3.有価証券売却益		1,583			-		
4.為替差益		20,968			-		
5.生命保険配当金		7,771			21,699		
6.その他		14,402	68,841	0.6	11,191	55,753	0.5
営業外費用							
1.支払利息		8,123			8,761		
2.為替差損		-			49,352		
3.たな卸資産評価損		-			47,851		
4.たな卸資産廃棄損		27,891			-		
5.その他		4,374	40,390	0.3	11,398	117,363	1.2
経常損失			484,663	4.7		645,183	6.8
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		-	-	-	8,195	8,195	0.0
特別損失							
1.固定資産除却損	3	25,803			57,008		
2.投資有価証券売却損		-			6,690		
3.投資有価証券評価損		141,891			552,791		
4.たな卸資産評価損		112,219			-		
5.たな卸資産廃棄損		-			166,198		
6.ゴルフ会員権評価損	4	-			141,000		
7.協力工場整理損失	5	-	279,914	2.7	13,000	936,688	9.9
税金等調整前当期純損失			764,577	7.4		1,573,676	16.7
法人税、住民税及び事業税		20,328			13,718		
過年度法人税、 住民税及び事業税		11,593			-		
法人税等調整額		237,372	246,108	2.3	40,755	27,037	0.2
当期純損失			1,010,685	9.8		1,546,639	16.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			10,052,611		-
連結剰余金減少高					
1.配当金		358,205		-	
2.役員賞与		50,000		-	
(うち監査役賞与)		(5,000)	408,205	(-)	-
当期純損失			1,010,685		-
連結剰余金期末残高			8,633,721		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高			-		3,341,270
資本剰余金期末残高			-		3,341,270
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高			-		8,633,721
利益剰余金減少高					
1.配当金		-		214,893	
2.自己株式消却額		-		250,160	
3.当期純損失		-	-	1,546,639	2,011,693
利益剰余金期末残高			-		6,622,027

【連結キャッシュ・フロ - 計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
1.税金等調整前当期純損失		764,577	1,573,676
2.減価償却費		1,281,278	1,186,215
3.有形固定資産除却損		25,803	57,008
4.役員退職慰労金引当金の増加額		19,650	12,270
5.未払賞与の減少額		77,994	13,347
6.貸倒引当金の減少() (増加) 額		779	8,065
7.受取利息及び受取配当金		24,115	22,862
8.支払利息		8,123	8,761
9.為替差損(差益())		24,373	28,566
10.たな卸資産評価損・廃棄損		140,111	214,049
11.投資有価証券評価損		141,891	552,791
12.投資有価証券売却損		-	6,690
13.ゴルフ会員権評価損		-	141,000
14.退職給付引当金の増加額		-	25,061
15.売上債権の減少額		1,697,569	106,895
16.たな卸資産の減少(増加()) 額		41,302	469,787
17.仕入債務の増加(減少()) 額		1,302,405	279,915
18.未払消費税等の増加額		79,086	63,467
19.保険積立金の減少額		-	98,968
20.役員賞与の支払額		50,000	-
21.その他の流動資産の増加() (減少) 額		14,815	4,127
22.その他の流動負債の減少額		150,594	1,889
23.その他		4,907	1,110
小計		968,837	1,626,370
24.利息及び配当金の受取額		24,199	22,895
25.利息の支払額		7,005	9,850
26.法人税等の支払額		975,211	7,098
営業活動によるキャッシュ・フロ -		10,820	1,632,316

[次へ](#)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー -			
1. 定期預金の払戻による収入		250,000	-
2. 有価証券の償還による収入		-	20,000
3. 有価証券の売却による収入		14,045	-
4. 出資金の回収による収入		27,811	398
5. 会員権の回収による収入		40,000	-
6. 有形固定資産の取得による支出		2,569,134	651,284
7. 投資有価証券の取得による支出		2,308	14,130
8. 投資有価証券の売却による収入		53,010	26,097
9. 長期貸付金の純減少(純増加())額		3,978	4,640
10. その他		1,000	210
投資活動によるキャッシュ・フロー -		2,191,552	614,488
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少()(純増加)額		200,000	7,500
2. 長期借入による収入		500,000	300,000
3. 長期借入金の返済による支出		170,000	330,000
4. 自己株式の取得による支出		3,005	253,154
5. 自己株式の売却による収入		1,837	-
6. 配当金の支払額		358,367	215,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		170,464	505,728
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,595	9,943
現金及び現金同等物の増加(減少())額		2,002,672	502,155
現金及び現金同等物の期首残高		2,491,079	488,406
現金及び現金同等物の期末残高		488,406	990,562

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は島根松尾電子(株)とマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株) (在外子会社) の2社で、非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、連結事業年度と一致しています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法です。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法です。 たな卸資産 製品・仕掛品・・・主として総平均法による原価法によっていますが、島根松尾電子(株)は売価還元法による原価法です。 原材料・・・総平均法による低価法です。 貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法です。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっています。 ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子(株)は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 主な耐用年数 建物及び構築物 38年 機械装置及び運搬具 9年 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子(株)は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

次へ

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社及び島根松尾電子㈱は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労金引当金 当社及び島根松尾電子㈱は役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) その他 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。 この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微です。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。この変更に伴う1株当たり当期純損失に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度
(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結事業年度中に確定した利益処分を基礎として作成しています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

連結貸借対照表

連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しています。

連結剰余金計算書

1. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しています。
2. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しています。

また、従来独立掲記していました当期純損失については「利益剰余金減少高」の内訳として表示しています。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
同左

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

同左

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																								
<p>1 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。</p> <p>借入金に対する担保</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">570,980千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> </table> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">52,488千円</td> </tr> </table>	定期預金	5,000千円	投資有価証券	570,980千円	上記に対応する借入金		短期借入金	7,500千円	一年以内返済長期借入金	330,000千円	受取手形	52,488千円	<p>1 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。</p> <p>借入金に対する担保</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">349,992千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">231,000千円</td> </tr> </table> <p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,327株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式27,644,513株です。</p>	定期預金	5,000千円	投資有価証券	349,992千円	上記に対応する借入金		一年以内返済長期借入金	69,000千円	長期借入金	231,000千円	普通株式	24,327株
定期預金	5,000千円																								
投資有価証券	570,980千円																								
上記に対応する借入金																									
短期借入金	7,500千円																								
一年以内返済長期借入金	330,000千円																								
受取手形	52,488千円																								
定期預金	5,000千円																								
投資有価証券	349,992千円																								
上記に対応する借入金																									
一年以内返済長期借入金	69,000千円																								
長期借入金	231,000千円																								
普通株式	24,327株																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">252,449千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,943千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">144,419千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">424,146千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,760千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,217千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">422,649千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">422,649千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">422,649千円</td> </tr> </table> <p>3 主なものは、当社に於ける老朽化設備の廃棄にかかるものです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,178千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,287千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,336千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">25,803千円</td> </tr> </table>	給料及び賞与	252,449千円	退職給付引当金繰入額	12,943千円	役員報酬	144,419千円	給料及び賞与	424,146千円	役員退職慰労金引当金繰入額	23,760千円	退職給付引当金繰入額	22,217千円	研究開発費	422,649千円	一般管理費	422,649千円	当期製造費用	-千円	計	422,649千円	建物及び構築物	12,178千円	機械装置及び運搬具	10,287千円	その他	3,336千円	計	25,803千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">235,756千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,089千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">142,954千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">408,413千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,270千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,695千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">415,484千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">415,484千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">415,484千円</td> </tr> </table> <p>3 主なものは、当社に於ける老朽化設備の廃棄にかかるものです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,874千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46,379千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,754千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">57,008千円</td> </tr> </table>	給料及び賞与	235,756千円	退職給付引当金繰入額	16,089千円	役員報酬	142,954千円	給料及び賞与	408,413千円	役員退職慰労金引当金繰入額	12,270千円	退職給付引当金繰入額	30,695千円	研究開発費	415,484千円	一般管理費	415,484千円	当期製造費用	-千円	計	415,484千円	建物及び構築物	1,874千円	機械装置及び運搬具	46,379千円	その他	8,754千円	計	57,008千円
給料及び賞与	252,449千円																																																								
退職給付引当金繰入額	12,943千円																																																								
役員報酬	144,419千円																																																								
給料及び賞与	424,146千円																																																								
役員退職慰労金引当金繰入額	23,760千円																																																								
退職給付引当金繰入額	22,217千円																																																								
研究開発費	422,649千円																																																								
一般管理費	422,649千円																																																								
当期製造費用	-千円																																																								
計	422,649千円																																																								
建物及び構築物	12,178千円																																																								
機械装置及び運搬具	10,287千円																																																								
その他	3,336千円																																																								
計	25,803千円																																																								
給料及び賞与	235,756千円																																																								
退職給付引当金繰入額	16,089千円																																																								
役員報酬	142,954千円																																																								
給料及び賞与	408,413千円																																																								
役員退職慰労金引当金繰入額	12,270千円																																																								
退職給付引当金繰入額	30,695千円																																																								
研究開発費	415,484千円																																																								
一般管理費	415,484千円																																																								
当期製造費用	-千円																																																								
計	415,484千円																																																								
建物及び構築物	1,874千円																																																								
機械装置及び運搬具	46,379千円																																																								
その他	8,754千円																																																								
計	57,008千円																																																								

次へ

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>4 これは、会員資格保証金の回収不能見込額にかかる貸倒引当金繰入額です。</p> <p>5 これは、島根松尾電子㈱と、その協力会社との間の請負契約解除に伴って発生した支出にかかるものです。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,614,646千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,244千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,634,890千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,614,646千円	有価証券勘定	20,244千円	計	1,634,890千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,116,802千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,116,962千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,116,802千円	有価証券勘定	160千円	計	2,116,962千円
現金及び預金勘定	1,614,646千円												
有価証券勘定	20,244千円												
計	1,634,890千円												
現金及び預金勘定	2,116,802千円												
有価証券勘定	160千円												
計	2,116,962千円												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,126,400千円</td> </tr> <tr> <td>国債、社債等</td> <td style="text-align: right;">20,084千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">488,406千円</td> </tr> </table>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,126,400千円	国債、社債等	20,084千円	現金及び現金同等物	488,406千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,126,400千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">990,562千円</td> </tr> </table>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,126,400千円	現金及び現金同等物	990,562千円		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,126,400千円												
国債、社債等	20,084千円												
現金及び現金同等物	488,406千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,126,400千円												
現金及び現金同等物	990,562千円												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	その他 (器具・備品)	合計		その他 (器具・備品)	合計
取得価額相当額	120,119千円	120,119千円	取得価額相当額	116,948千円	116,948千円
減価償却累計額相当額	32,130千円	32,130千円	減価償却累計額相当額	50,352千円	50,352千円
期末残高相当額	87,988千円	87,988千円	期末残高相当額	66,595千円	66,595千円
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>			同左		
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額		
1年以内		20,035千円	1年以内		19,491千円
1年超		67,953千円	1年超		47,104千円
合計		87,988千円	合計		66,595千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>			同左		
支払リース料及び減価償却費相当額			支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料		20,377千円	支払リース料		19,491千円
減価償却費相当額		20,377千円	減価償却費相当額		19,491千円
減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			同左		

次へ

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	482,087	1,138,703	656,615
	(2) 債券			
	国債、地方債等	20,013	20,084	70
	社債	8,218	9,880	1,661
	(3) その他	-	-	-
	小計	510,319	1,168,667	658,347
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,191,841	868,871	322,970
	(2) 債券			
	国債、地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	93,811	90,563	3,247
	小計	1,285,652	959,435	326,217
合計		1,795,972	2,128,102	332,129

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10	-	0
社債	4,049	384	-

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成14年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	160
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,270

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
債券		
国債、地方債等	20,000	-
社債	-	10,000

次へ

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	321,257	626,973	305,715
	(2) 債券 社債	8,218	10,055	1,836
	(3) その他	69,966	70,768	802
	小計	399,441	707,796	308,355
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	768,293	654,492	113,800
	(2) その他	26,775	19,775	7,000
	小計	795,068	674,267	120,800
合計		1,194,509	1,382,064	187,554

(注) 減損処理にあたっては、期末日での市場価格（時価）が取得原価の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%～50%未満下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断して減損処理を行っています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	26,097	438	7,128

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成15年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	160
非上場株式（店頭売買株式を除く）	26,270

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額（平成15年3月31日現在）

区分	1年超5年以内 (千円)
債券 社債	10,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していませんので、該当事項はありません。	同左

次へ

(退職給付関係)

前連結会計年度
(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格年金制度を設け、さらに厚生年金基金制度(総合設立)に加入しています。国内連結子会社である島根松尾電子㈱は確定給付型の制度として、適格年金制度を設けています。在外連結子会社であるマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱は、確定拠出型制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	1,667,978千円
ロ. 年金資産	1,169,897千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	498,081千円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-千円
ホ. 未認識数理計算上の差異	260,652千円
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-千円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	237,428千円
チ. 前払年金費用	-千円
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	237,428千円

(注)1. 厚生年金基金の代行部分について

当社が加入する厚生年金基金制度は複数事業主によって設立された総合設立型の制度であり、当社の従業員にかかる退職給付債務、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記金額には含めていません。また、退職給付債務の当連結会計年度末金額は、当該基金の事務処理の都合上、本有価証券報告書作成期間内にその結果を得ることができないため、当該金額は前連結会計年度末のものを記載しています。なお当社の従業員の退職給付債務、拠出に対応する年金資産の金額は加入人数の比率により按分計算して求めています。

退職給付債務	1,543,852千円(平成13年3月31日現在)
年金資産	1,364,994千円(平成14年3月31日現在)

2. 島根松尾電子㈱は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

イ. 勤務費用	91,899千円
ロ. 利息費用	38,677千円
ハ. 期待運用収益	17,245千円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	8,213千円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-千円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	121,545千円

(注)1. 厚生年金基金に係る退職給付費用について

「2. 退職給付債務に関する事項」(注)1の記載のとおり、上記記載には含めていません。当連結会計年度における金額は87,116千円です。なお、この金額は従業員拠出額を控除したものです。

2. 簡便法を採用している島根松尾電子㈱の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています)

当連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格年金制度を設け、さらに厚生年金基金制度（総合設立）に加入しています。国内連結子会社である島根松尾電子㈱は確定給付型の制度として、適格年金制度を設けています。在外連結子会社であるマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱は、確定拠出型制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

イ．退職給付債務	1,672,531千円
ロ．年金資産	1,061,786千円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	610,744千円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-千円
ホ．未認識数理計算上の差異	348,253千円
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	-千円
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	262,490千円
チ．前払年金費用	-千円
リ．退職給付引当金（ト－チ）	262,490千円

（注）1. 厚生年金基金の代行部分について

当社が加入する厚生年金基金制度は複数事業主によって設立された総合設立型の制度であり、当社の従業員にかかる退職給付債務、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記金額には含めていません。また、退職給付債務の当連結会計年度末金額は、当該基金の事務処理の都合上、本有価証券報告書作成期間内にその結果を得ることができないため、当該金額は前連結会計年度末のものを記載しています。なお当社の従業員の退職給付債務、拠出に対応する年金資産の金額は加入人数の比率により按分計算して求めています。

退職給付債務	1,903,786千円（平成14年3月31日現在）
年金資産	1,215,787千円（平成15年3月31日現在）

2. 島根松尾電子㈱は退職給付債務の計算に当たり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

イ．勤務費用	92,716千円
ロ．利息費用	35,738千円
ハ．期待運用収益	8,926千円
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	-千円
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	26,886千円
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-千円
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	146,415千円

（注）1. 厚生年金基金に係る退職給付費用について

「2. 退職給付債務に関する事項」（注）1の記載のとおり、上記記載には含めていません。当連結会計年度における金額は84,896千円です。なお、この金額は従業員拠出額を控除したものです。

2. 簡便法を採用している島根松尾電子㈱の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	1.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	10年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています）	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
従業員賞与損金算入限度超過額	56,758千円	従業員賞与損金算入限度超過額	82,964千円
役員退職慰労金引当金	79,261千円	役員退職慰労金引当金	81,218千円
減価償却費損金算入限度超過額	48,084千円	減価償却費損金算入限度超過額	29,465千円
退職給付引当金繰入額損金算入限度超過額	277,535千円	退職給付引当金繰入額損金算入限度超過額	295,155千円
繰越欠損金	632,018千円	投資有価証券評価損	223,880千円
その他	98,852千円	ゴルフ会員権評価損	92,713千円
繰延税金資産小計	1,192,510千円	繰越欠損金	828,903千円
評価性引当額	864,579千円	その他	128,983千円
繰延税金資産合計	327,931千円	繰延税金資産小計	1,763,285千円
(繰延税金負債)		評価性引当額	1,399,942千円
その他有価証券評価差額金	139,826千円	繰延税金資産合計	363,342千円
退職給付信託設定益	137,346千円	(繰延税金負債)	
その他	331千円	その他有価証券評価差額金	75,959千円
繰延税金負債合計	277,505千円	退職給付信託設定益	132,127千円
繰延税金資産の純額	50,425千円	その他	949千円
		繰延税金負債合計	209,036千円
		繰延税金資産の純額	154,305千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	42.1%
(調整)		(調整)	
海外子会社との税率差	0.0%	海外子会社との税率差	1.3%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増加	73.6%	繰延税金資産に対する評価性引当額の増加	37.2%
住民税均等割等	2.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%
その他	1.7%	期限切れとなった連結子会社の税務上の繰越欠損金	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%	住民税均等割等	1.2%
		その他	0.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%
		3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
		繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは42.1%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは40.5%です。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,022千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等が4,023千円、その他有価証券評価差額金が3,000千円、それぞれ増加しています。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,472,401	811,564	10,283,966	-	10,283,966
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	573,197	-	573,197	(573,197)	-
計	10,045,598	811,564	10,857,163	(573,197)	10,283,966
営業費用	10,612,445	795,649	11,408,095	(611,013)	10,797,081
営業利益又は営業損失()	566,846	15,914	550,931	37,816	513,114
資産	16,965,312	523,667	17,488,980	(299,138)	17,189,841

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,834,203	573,467	9,407,670	-	9,407,670
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	444,930	-	444,930	(444,930)	-
計	9,279,133	573,467	9,852,601	(444,930)	9,407,670
営業費用	9,820,940	615,585	10,436,526	(445,281)	9,991,244
営業損失()	541,806	42,118	583,924	350	583,573
資産	15,056,986	273,185	15,330,172	(178,975)	15,151,197

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高（千円）	819,219	1,689,029	314,536	2,822,784
連結売上高（千円）				10,283,966
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	7.9	16.4	3.0	27.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）北米・・・米国

（2）アジア・・・マレーシア、大韓民国、シンガポール

（3）欧州・・・フィンランド、イギリス

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	北米	アジア	欧州	計
海外売上高（千円）	536,068	1,394,269	354,372	2,284,710
連結売上高（千円）				9,407,670
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	5.6	14.8	3.7	24.2

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）北米・・・米国

（2）アジア・・・マレーシア、大韓民国、シンガポール、台湾

（3）欧州・・・フィンランド、イギリス、スウェーデン

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 501.33円 1株当たり当期純損失 35.27円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 443.48円 1株当たり当期純損失 55.46円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、この変更に伴う1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失への影響はありません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 1,546,639千円 普通株式に係る当期純損失 1,546,639千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 27,887,004株 普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳 該当事項はありません。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
特記すべき事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	207,500	200,000	1.1	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	330,000	69,000	1.5	-
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く)	-	231,000	1.5	平成16.6.30~ 平成18.9.29
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	537,500	500,000	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
92,000	92,000	47,000	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第53期（平成14年3月31日現在）		第54期（平成15年3月31日現在）	
		金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
（資産の部）					
流動資産					
1.現金及び預金		1,479,849		2,010,441	
2.受取手形	6	713,774		732,742	
3.売掛金	2	2,612,401		2,430,304	
4.有価証券		20,244		160	
5.商品		23,164		13,831	
6.製品		613,771		537,052	
7.原材料		945,030		615,325	
8.仕掛品		552,842		425,246	
9.貯蔵品		90,450		75,623	
10.繰延税金資産		103,592		128,617	
11.関係会社短期貸付金		91,221		91,678	
12.その他		23,448		26,908	
13.貸倒引当金		19,426		10,712	
流動資産合計		7,250,365	42.4	7,077,221	46.9
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		3,497,207		3,525,839	
減価償却累計額		1,896,116	1,601,091	2,019,354	1,506,484
(2)構築物		180,425		180,425	
減価償却累計額		129,951	50,473	136,982	43,443
(3)機械及び装置		13,154,800		13,357,768	
減価償却累計額		9,252,335	3,902,465	9,994,061	3,363,707
(4)車両・運搬具		39,241		35,047	
減価償却累計額		34,611	4,630	31,646	3,401
(5)工具・器具及び備品		1,545,305		1,501,728	
減価償却累計額		1,287,553	257,752	1,265,478	236,250
(6)土地			847,797		847,797
(7)建設仮勘定			202,021		23,354
有形固定資産合計		6,866,232	40.1	6,024,438	39.9
2.無形固定資産					
(1)借地権			21,911		21,911
(2)ソフトウェア			1,678		654
(3)その他			7,356		7,320
無形固定資産合計			30,945		29,886
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		2,124,289		1,408,335
(2)関係会社株式			250,065		250,065
(3)出資金			200		200
(4)従業員長期貸付金			8,453		3,813
(5)関係会社長期貸付金			250,000		200,000
(6)長期前払費用			1,010		448
(7)繰延税金資産			-		25,874
(8)保険積立金			110,488		11,519
(9)会員権			211,000		211,000
(10)その他			30,652		29,506
(11)貸倒引当金			50,616		191,194
投資その他の資産合計			2,935,541	17.1	1,949,568
固定資産合計			9,832,720	57.5	8,003,893
資産合計			17,083,086	100.0	15,081,115

[次へ](#)

区分	注記 番号	第53期（平成14年3月31日現在）		第54期（平成15年3月31日現在）	
		金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
（負債の部）					
流動負債					
1. 支払手形		541,783		708,339	
2. 買掛金		574,738		622,289	
3. 短期借入金	1	207,500		200,000	
4. 一年以内返済長期 借入金	1	330,000		69,000	
5. 未払金		33,121		104,088	
6. 未払費用		310,035		288,393	
7. 未払法人税等		6,215		12,430	
8. 預り金		10,753		12,123	
9. 設備支払手形		296,932		113,268	
流動負債合計		2,311,079	13.5	2,129,932	14.1
固定負債					
1. 長期借入金	1	-		231,000	
2. 繰延税金負債		60,516		-	
3. 役員退職慰労金 引当金		183,550		194,040	
4. 退職給付引当金		20,539		64,060	
5. その他		14,007		10,836	
固定負債合計		278,613	1.6	499,936	3.3
負債合計		2,589,693	15.1	2,629,869	17.4

[次へ](#)

		第53期（平成14年3月31日現在）			第54期（平成15年3月31日現在）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（資本の部）							
資本金	3		2,219,588	12.9		-	-
資本準備金			3,341,270	19.5		-	-
利益準備金			554,897	3.2		-	-
その他の剰余金							
1.任意積立金							
（1）研究開発積立金		300,000			-		
（2）別途積立金		8,400,000	8,700,000		-	-	
2.当期末処理損失			513,470			-	
その他の剰余金合計			8,186,529	47.9		-	-
その他有価証券 評価差額金	5		192,303	1.1		-	-
自己株式			1,195	0.0		-	-
資本合計			14,493,392	84.8		-	-
負債・資本合計			17,083,086	100.0		-	-
資本金	3		-	-	2,219,588	14.7	
資本剰余金							
1.資本準備金			-		3,341,270		
資本剰余金合計			-	-	3,341,270	22.1	
利益剰余金							
1.利益準備金			-		554,897		
2.任意積立金							
（1）研究開発積立金		-			300,000		
（2）別途積立金		-	-		7,400,000	7,700,000	
3.当期末処理損失			-			1,471,915	
利益剰余金合計			-	-		6,782,982	44.9
その他有価証券 評価差額金	5		-	-		111,594	0.7
自己株式	4		-	-		4,189	0.0
資本合計			-	-		12,451,246	82.5
負債・資本合計			-	-		15,081,115	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第54期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		8,727,419			7,862,005		
2. 商品売上高		1,318,179	10,045,598	100.0	1,417,127	9,279,133	100.0
売上原価							
1. 期首商品・製品たな卸高		660,858			636,936		
2. 当期製品製造原価		7,751,207			7,136,734		
3. 当期商品仕入高	1	1,149,343			1,116,486		
4. 他勘定からの振替高	2	120,002			21,427		
合計		9,681,412			8,911,584		
5. 他勘定への振替高	3	26,180			94,907		
6. 期末商品・製品たな卸高		636,936	9,018,296	89.7	550,884	8,265,791	89.0
売上総利益			1,027,302	10.2		1,013,342	10.9
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	4	457,003			413,508		
2. 一般管理費	4,5	1,259,207	1,716,211	17.0	1,216,733	1,630,242	17.5
営業損失			688,908	6.8		616,899	6.6
営業外収益							
1. 受取利息	1	6,188			3,979		
2. 有価証券利息		3,092			1,119		
3. 受取配当金		18,201			20,342		
4. 有価証券売却益		1,583			-		
5. 固定資産賃貸料	1	422			-		
6. 為替差益		25,817			-		
7. 生命保険配当金		7,771			21,699		
8. 雑収入		14,232	77,309	0.7	10,979	58,121	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		8,044			8,739		
2. 為替差損		-			52,434		
3. たな卸資産評価損		-			45,945		
4. たな卸資産廃棄損		26,180			-		
5. 賃貸資産償却費		148			-		
6. 雑支出		9,142	43,515	0.4	11,350	118,470	1.2
経常損失			655,115	6.5		677,248	7.2

[次へ](#)

区分	注記 番号	第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第54期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		1,352	1,352	0.0	9,135	9,135	0.0
特別損失							
1.固定資産除却損	6	25,803			50,162		
2.投資有価証券売却損		-			6,690		
3.投資有価証券評価損		141,891			552,791		
4.たな卸資産評価損		112,219			-		
5.たな卸資産廃棄損		-			109,939		
6.ゴルフ会員権評価損	7	-	279,914	2.7	141,000	860,584	9.2
税引前当期純損失			933,676	9.2		1,528,696	16.4
法人税、住民税及び事業税		17,985			12,242		
過年度法人税、住民税及び事業税		11,593			-		
法人税等調整額		259,592	265,984	2.6	47,548	35,306	0.3
当期純損失			1,199,661	11.9		1,493,390	16.0
前期繰越利益			686,190			271,635	
自己株式消却額			-			250,160	
当期未処理損失			513,470			1,471,915	

次へ

製造原価明細書

区分	注記 番号	第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第54期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,159,980	41.0	2,981,800	42.2
労務費		1,803,056	23.3	1,703,733	24.1
経費		2,742,976	35.5	2,372,000	33.6
当期総製造費用		7,706,013	100.0	7,057,533	100.0
期首仕掛品たな卸高		728,412		552,842	
合計		8,434,425		7,610,376	
他勘定への振替高	2	130,374		48,395	
期末仕掛品たな卸高		552,842		425,246	
当期製品製造原価		7,751,207		7,136,734	

(注)

第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第54期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1. 経費のうちの主なものは次のとおりです。		1. 経費のうちの主なものは次のとおりです。	
減価償却費	1,107,752千円	減価償却費	1,018,886千円
消耗品費	395,095千円	消耗品費	333,629千円
外注加工費	593,668千円	外注加工費	429,475千円
2. 他勘定への振替高は次のとおりです。		2. 他勘定への振替高は次のとおりです。	
販売費及び一般管理費への振替高	10,371千円	販売費及び一般管理費への振替高	11,936千円
商品売上原価への振替高	120,002千円	商品売上原価への振替高	21,427千円
		特別損失への振替高	15,031千円
3. 原価計算の方法		3. 原価計算の方法	同左
原価計算の方法は組別総合原価計算です。期中は予定原価を用い、期末において原価差異の調整をしています。			

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第53期 (平成14年6月27日)		第54期 (平成15年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			513,470		1,471,915
任意積立金取崩額					
1.別途積立金取崩額		1,000,000	1,000,000	2,000,000	2,000,000
合計			486,529		528,084
利益処分量					
1.配当金		214,893	214,893	69,050	69,050
次期繰越利益			271,635		459,034

(注) 上記()内の日付は株主総会で承認された日です。

[次へ](#)

重要な会計方針

第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第54期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定していま す) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・仕掛品・・総平均法による原価法 原材料・・総平均法による低価法 貯蔵品・・最終仕入原価法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く)については、定額 法を採用しています。 主な耐用年数 建物 38年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

[次へ](#)

第53期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第54期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌会計年度から費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>7. その他</p> <p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。 この変更に伴う当期の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しています。 これによる1株当たり当期純損失に与える影響はありません。</p>

第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第54期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(3) 貸借対照表 財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期未処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示していません。

追加情報

第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第54期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示していません。	

[次へ](#)

注記事項
(貸借対照表関係)

第53期 (平成14年3月31日現在)	第54期 (平成15年3月31日現在)																
<p>1 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。</p> <p>借入金に対する担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">570,980千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	570,980千円	上記に対応する借入金		短期借入金	7,500千円	一年以内返済長期借入金	330,000千円	<p>1 これらの資産に対する担保設定状況は次のとおりです。</p> <p>借入金に対する担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">349,992千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">231,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	349,992千円	上記に対応する借入金		一年以内返済長期借入金	69,000千円	長期借入金	231,000千円
投資有価証券	570,980千円																
上記に対応する借入金																	
短期借入金	7,500千円																
一年以内返済長期借入金	330,000千円																
投資有価証券	349,992千円																
上記に対応する借入金																	
一年以内返済長期借入金	69,000千円																
長期借入金	231,000千円																
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">296,151千円</td> </tr> </table>	売掛金	296,151千円	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">179,419千円</td> </tr> </table>	売掛金	179,419千円												
売掛金	296,151千円																
売掛金	179,419千円																
<p>3 授権株式数 80,000,000株 発行済株式総数 28,656,987株</p>	<p>3 会社が発行する株式 普通株式 80,000,000株 ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めています。当期末までに自己株式1,012,474株を消却し、当期末現在78,987,526株となっています。 発行済株式総数 普通株式 27,644,513株</p>																
<p>5 (配当制限) 有価証券の時価評価により純資産額が192,303千円増加しています。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されています。</p>	<p>5 (配当制限) 有価証券の時価評価により純資産額が111,594千円増加しています。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されています。</p>																
<p>6 決算期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当期末日満期手形は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">52,488千円</td> </tr> </table>	受取手形	52,488千円	<p>4 (自己株式の保有数) 普通株式 24,327株</p>														
受取手形	52,488千円																

次へ

(損益計算書関係)

第53期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第54期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																				
<p>1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との取引の金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>(1) 当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,145,796千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">422千円</td> </tr> </table>	(1) 当期商品仕入高	1,145,796千円	(2) 受取利息	4,800千円	(3) 固定資産賃貸料	422千円	<p>1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との取引の金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>(1) 当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,109,544千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,151千円</td> </tr> </table>	(1) 当期商品仕入高	1,109,544千円	(2) 受取利息	3,151千円																																																										
(1) 当期商品仕入高	1,145,796千円																																																																				
(2) 受取利息	4,800千円																																																																				
(3) 固定資産賃貸料	422千円																																																																				
(1) 当期商品仕入高	1,109,544千円																																																																				
(2) 受取利息	3,151千円																																																																				
<p>2 他勘定からの振替高は、総製造費用のうち商品取扱に係る金額です。</p>	<p>2 同左</p>																																																																				
<p>3 他勘定への振替高は、製品在庫の廃棄にかかるものです。</p>	<p>3 他勘定への振替高は、原材料、製品の廃棄にかかるものです。</p>																																																																				
<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">173,082千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">46,542千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,333千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">28,027千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">45,015千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">39,244千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">25,082千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,115千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">114,011千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">315,663千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">83,953千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,580千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,888千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">61,083千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">422,649千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">32,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,692千円</td> </tr> </table>	給料	173,082千円	従業員賞与	46,542千円	退職給付引当金繰入額	11,333千円	福利厚生費	28,027千円	販売手数料	45,015千円	荷造運送費	39,244千円	賃借料	25,082千円	減価償却費	7,115千円	役員報酬	114,011千円	給料	315,663千円	従業員賞与	83,953千円	役員退職慰労金引当金繰入額	21,580千円	退職給付引当金繰入額	21,888千円	福利厚生費	61,083千円	研究開発費	422,649千円	賃借料	32,156千円	減価償却費	14,692千円	<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">161,491千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">44,465千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,465千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">26,894千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">29,904千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">38,664千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">22,706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,242千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">105,628千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">304,543千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">88,591千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,490千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,957千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">61,495千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">415,484千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">27,836千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,349千円</td> </tr> </table>	給料	161,491千円	従業員賞与	44,465千円	退職給付引当金繰入額	14,465千円	福利厚生費	26,894千円	販売手数料	29,904千円	荷造運送費	38,664千円	賃借料	22,706千円	減価償却費	6,242千円	役員報酬	105,628千円	給料	304,543千円	従業員賞与	88,591千円	役員退職慰労金引当金繰入額	10,490千円	退職給付引当金繰入額	29,957千円	福利厚生費	61,495千円	研究開発費	415,484千円	賃借料	27,836千円	減価償却費	14,349千円
給料	173,082千円																																																																				
従業員賞与	46,542千円																																																																				
退職給付引当金繰入額	11,333千円																																																																				
福利厚生費	28,027千円																																																																				
販売手数料	45,015千円																																																																				
荷造運送費	39,244千円																																																																				
賃借料	25,082千円																																																																				
減価償却費	7,115千円																																																																				
役員報酬	114,011千円																																																																				
給料	315,663千円																																																																				
従業員賞与	83,953千円																																																																				
役員退職慰労金引当金繰入額	21,580千円																																																																				
退職給付引当金繰入額	21,888千円																																																																				
福利厚生費	61,083千円																																																																				
研究開発費	422,649千円																																																																				
賃借料	32,156千円																																																																				
減価償却費	14,692千円																																																																				
給料	161,491千円																																																																				
従業員賞与	44,465千円																																																																				
退職給付引当金繰入額	14,465千円																																																																				
福利厚生費	26,894千円																																																																				
販売手数料	29,904千円																																																																				
荷造運送費	38,664千円																																																																				
賃借料	22,706千円																																																																				
減価償却費	6,242千円																																																																				
役員報酬	105,628千円																																																																				
給料	304,543千円																																																																				
従業員賞与	88,591千円																																																																				
役員退職慰労金引当金繰入額	10,490千円																																																																				
退職給付引当金繰入額	29,957千円																																																																				
福利厚生費	61,495千円																																																																				
研究開発費	415,484千円																																																																				
賃借料	27,836千円																																																																				
減価償却費	14,349千円																																																																				
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">422,649千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">422,649千円</td> </tr> </table>	一般管理費	422,649千円	当期製造費用	-千円	計	422,649千円	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">415,484千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">415,484千円</td> </tr> </table>	一般管理費	415,484千円	当期製造費用	-千円	計	415,484千円																																																								
一般管理費	422,649千円																																																																				
当期製造費用	-千円																																																																				
計	422,649千円																																																																				
一般管理費	415,484千円																																																																				
当期製造費用	-千円																																																																				
計	415,484千円																																																																				
<p>6 主なものは、本社工場及び福知山工場に於ける老朽化設備の廃棄にかかるものです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,178千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">13,624千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,803千円</td> </tr> </table>	建物	12,178千円	機械及び装置等	13,624千円	計	25,803千円	<p>6 主なものは、本社工場及び福知山工場に於ける老朽化設備の廃棄にかかるものです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,719千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">48,443千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50,162千円</td> </tr> </table>	建物	1,719千円	機械及び装置等	48,443千円	計	50,162千円																																																								
建物	12,178千円																																																																				
機械及び装置等	13,624千円																																																																				
計	25,803千円																																																																				
建物	1,719千円																																																																				
機械及び装置等	48,443千円																																																																				
計	50,162千円																																																																				
	<p>7 これは、会員資格保証金の回収不能見込額にかかる貸倒引当金繰入額です。</p>																																																																				

(リース取引関係)

第53期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			第54期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具・器具 及び備品	合計		工具・器具 及び備品	合計
取得価額相当額	116,948千円	116,948千円	取得価額相当額	116,948千円	116,948千円
減価償却累計額 相当額	30,861千円	30,861千円	減価償却累計額 相当額	50,352千円	50,352千円
期末残高相当額	86,087千円	86,087千円	期末残高相当額	66,595千円	66,595千円
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>			同左		
未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額		
1年以内		19,491千円	1年以内		19,491千円
1年超		66,595千円	1年超		47,104千円
合計		86,087千円	合計		66,595千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>			同左		
支払リース料及び減価償却費相当額			支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料		19,863千円	支払リース料		19,491千円
減価償却費相当額		19,863千円	減価償却費相当額		19,491千円
減価償却費相当額の算定方法			減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			同左		

次へ

(有価証券関係)

第53期(平成14年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

第54期(平成15年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第53期 (平成14年3月31日現在)		第54期 (平成15年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
役員退職慰労金引当金	77,274千円	役員退職慰労金引当金	78,586千円
減価償却費損金算入限度超過額	29,315千円	減価償却費損金算入限度超過額	17,730千円
従業員賞与損金算入限度超過額	49,543千円	従業員賞与損金算入限度超過額	73,082千円
退職給付引当金繰入額損金 算入限度超過額	186,225千円	退職給付引当金繰入額損金 算入限度超過額	214,791千円
繰越欠損金	496,196千円	投資有価証券評価損	223,880千円
その他	135,543千円	ゴルフ会員権評価損	92,713千円
繰延税金資産小計	974,099千円	繰越欠損金	696,903千円
評価性引当額	653,849千円	その他	163,102千円
繰延税金資産合計	320,249千円	繰延税金資産小計	1,560,790千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	139,826千円	評価性引当額	1,198,211千円
退職給付信託設定益	137,346千円	繰延税金資産合計	362,578千円
繰延税金負債合計	277,173千円	(繰延税金負債)	
繰延税金資産の純額	43,076千円	その他有価証券評価差額金	75,959千円
		退職給付信託設定益	132,127千円
		繰延税金負債合計	208,086千円
		繰延税金資産の純額	154,492千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	42.1%
(調整)		(調整)	
繰延税金資産に対する評価性引当額の増加	70.0%	繰延税金資産に対する評価性引当額の増加	38.5%
住民税均等割等	1.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%
その他	1.4%	住民税均等割等	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%	その他	0.0%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3%
		3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは42.1%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは40.5%です。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,022千円減少し、当期に計上された法人税等が4,023千円、その他有価証券評価差額金が3,000千円、それぞれ増加しています。	

(1 株当たり情報)

第53期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第54期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	505.83円	1株当たり純資産額	450.80円
1株当たり当期純損失	41.86円	1株当たり当期純損失	53.55円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当期より「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しています。この変更に伴う1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失への影響はありません。</p>	
		<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失</p> <p style="text-align: right;">1,493,390千円</p>	
		<p>普通株式に係る当期純損失</p> <p style="text-align: right;">1,493,390千円</p>	
		<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p style="text-align: right;">該当事項はありません。</p>	
		<p>普通株式の期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">27,887,004株</p>	
		<p>普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳</p> <p style="text-align: right;">該当事項はありません。</p>	

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ソニー(株)	425,115
		(株)日立製作所	47,701
		美津濃(株)	32,560
		(株)タクマ	80,896
		横河電機(株)	39,616
		(株)リョーサン	71,121
		昭光通商(株)	25,978
		住商リース(株)	103,188
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	194,148
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	61,783
		(株)百十四銀行	100,415
		その他16銘柄	125,210
		小計	1,307,736
計	1,307,736		

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	新株予約権付社債(1銘柄)	10,055
		小計	10,055
計		10,000	10,055

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	160
		小計	160
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (ゴールドマン・サックス投信) ガリレオ	70,768
		その他1銘柄	19,775
		小計	90,543
計		118,102	90,703

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,497,207	45,312	16,681	3,525,839	2,019,354	138,200	1,506,484
構築物	180,425	-	-	180,425	136,982	7,030	43,443
機械及び装置	13,154,800	392,800	189,832	13,357,768	9,994,061	890,685	3,363,707
車両・運搬具	39,241	-	4,193	35,047	31,646	1,019	3,401
工具・器具及び備品	1,545,305	82,900	126,477	1,501,728	1,265,478	96,224	236,250
土地	847,797	-	-	847,797	-	-	847,797
建設仮勘定	202,021	360,138	538,805	23,354	-	-	23,354
有形固定資産計	19,466,801	881,152	875,990	19,471,962	13,447,523	1,133,160	6,024,438
無形固定資産							
借地権	-	-	-	21,911	-	-	21,911
ソフトウェア	-	-	-	7,485	6,830	1,023	654
その他	-	-	-	7,791	471	36	7,320
無形固定資産計	-	-	-	37,188	7,302	1,059	29,886
長期前払費用	2,791	204	1,191	1,804	1,355	553	448
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 福知山工場におけるタンタルコンデンサ製造設備に係るものです。

建設仮勘定 上記設備の取得に係るものです。

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 本社工場及び福知山工場における老朽化設備の廃棄に係るものです。

3. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(千円)	2,219,588	-	-	2,219,588
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(28,656,987)	(-)	(1,012,474)	(27,644,513)
	普通株式 (千円)	2,219,588	-	-	2,219,588
	計 (株)	(28,656,987)	(-)	(1,012,474)	(27,644,513)
	計 (千円)	2,219,588	-	-	2,219,588
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	3,341,270	-	-	3,341,270
	計 (千円)	3,341,270	-	-	3,341,270
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	554,897	-	-	554,897
	(任意積立金) 研究開発積立金 (千円)	300,000	-	-	300,000
	別途積立金 (千円)	8,400,000	-	1,000,000	7,400,000
	計 (千円)	9,254,897	-	1,000,000	8,254,897

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、24,327株です。
 2. 普通株式の減少は、自己株式の消却によるものです。
 3. 任意積立金の減少は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	70,042	141,000	-	9,135	201,906
役員退職慰労金引当金	183,550	10,490	-	-	194,040

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び特定債権の回収額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,596
預金の種類	当座預金	620,624
	普通預金	163,841
	通知預金	100,000
	自由金利型定期預金	1,121,400
	別段預金	2,978
	計	2,008,844
	合計	2,010,441

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニデコ	131,118
大東通信機(株)	114,886
岡本無線電機(株)	104,069
萩原電気(株)	96,739
ソニー(株)	56,329
その他	229,599
合計	732,742

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年 4月	200,545
5月	234,982
6月	195,698
7月	95,056
8月	6,460
合計	732,742

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デンソー	684,512
富士通(株)	275,406
マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)	179,419
(株)日立製作所	163,806
三菱電機(株)	157,201
その他	969,958
合計	2,430,304

[次へ](#)

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
2,612,401	9,646,225	9,828,322	2,430,304	80.1	95.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

商品

区分	主要品目	金額 (千円)
フィルムコンデンサ	ポリエステルフィルムコンデンサ、メタライズドポリエステルフィルムコンデンサ	13,021
回路保護用部品	回路保護素子、マイクロヒューズ	809
合計		13,831

製品

区分	主要品目	金額 (千円)
タンタルコンデンサ	タンタル固体電解コンデンサ、タンタル湿式電解コンデンサ	527,506
回路保護用部品	マイクロヒューズ	9,546
合計		537,052

原材料

区分	内容	金額 (千円)
主材料	タンタル材料、工業薬品、樹脂材料、その他	385,317
部分品	端子部品、外装部品、組立機構部品、その他	154,274
間接材料	補助金属材料、補助非金属材料、補助薬品、その他	75,734
合計		615,325

仕掛品

区分	内容	金額 (千円)
タンタルコンデンサ	タンタル固体電解コンデンサ、タンタル湿式電解コンデンサ	417,846
回路保護用部品	マイクロヒューズ	7,400
合計		425,246

貯蔵品

区分	内容	金額 (千円)
消耗備品	焼結炉材	75,623

[次へ](#)

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
神鋼リードミック(株)	179,053
下田工業(株)	104,847
(株)エノモト	69,654
平井精密工業(株)	22,697
(株)太洋工作所	19,326
その他	312,759
合計	708,339

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成15年 4月	189,761
5月	188,619
6月	178,581
7月	151,375
合計	708,339

買掛金

相手先	金額 (千円)
昭光通商(株)	293,421
島根松尾電子(株)	94,586
スタルクヴィテック(株)	93,654
神鋼リードミック(株)	25,751
下田工業(株)	23,016
その他	91,858
合計	622,289

[次へ](#)

設備支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ニッセイコム	41,209
シノハタ精工(株)	12,775
日本測器(株)	12,175
(有)武南商事	6,750
メッシュ(株)	6,485
その他	33,874
合計	113,268

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成15年 4月	20,619
5月	7,281
6月	24,709
7月	60,658
合計	113,268

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日（年1回）
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

平成14年6月27日
近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第54期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

平成14年12月25日
近畿財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日）

平成14年7月2日
近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）

平成14年8月1日
近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）

平成14年9月2日
近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）

平成14年10月1日
近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）

平成14年11月1日
近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）

平成14年12月2日
近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）

平成15年1月7日
近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）

平成15年2月3日
近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）

平成15年3月4日
近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）

平成15年4月2日
近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）

平成15年5月2日
近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）

平成15年6月3日
近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月27日

松尾電機株式会社

代表取締役社長 藏 田 健三郎 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 池 畑 浩 二
関与社員

代表社員 公認会計士 藤 岡 孝 史
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が松尾電機株式会社及び子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計期間の監査報告書に記載された事項を電子化したものです。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

松尾電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 池 畑 浩 二

代表社員
関与社員 公認会計士 藤 岡 孝 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

監査報告書

平成14年6月27日

松尾電機株式会社

代表取締役社長 藏 田 健三郎 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 池 畑 浩 二
関与社員

代表社員 公認会計士 藤 岡 孝 史
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が松尾電機株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前会計期間の監査報告書に記載された事項を電子化したものです。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

松尾電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 池 畑 浩 二
関与社員

代表社員 公認会計士 藤 岡 孝 史
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松尾電機株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。